



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年4月28日

上場会社名 今村証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7175 URL <https://www.imamura.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 今村直喜  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉田栄一 (TEL) 076-263-5222  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,973	50.7	4,948	51.1	1,870	237.2	1,898	234.5	1,205	254.0
2020年3月期	3,299	13.3	3,275	13.3	554	64.2	567	62.0	340	65.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業収益 営業利益率	
	円 銭	%	円 銭	%	%	%	%	%		
2021年3月期	453.36	—	—	—	13.0	—	10.8	—	37.6	—
2020年3月期	128.07	—	—	—	4.0	—	3.8	—	16.8	—

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2021年3月期	19,886	9,910	49.8	3,725.97	705.8
2020年3月期	15,369	8,580	55.8	3,225.72	701.1

(参考) 自己資本 2021年3月期 9,910百万円 2020年3月期 8,580百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,344	△176	△59	6,853
2020年3月期	1,140	△121	△33	5,743

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	22.50	22.50	59	17.6	0.7
2021年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	212	17.6	2.3
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の配当予想額は未定であります。

## 3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示していません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	2,660,000 株	2020年3月期	2,660,000 株
2021年3月期	129 株	2020年3月期	82 株
2021年3月期	2,659,904 株	2020年3月期	2,659,918 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. 参考資料 .....	13
(1) 受入手数料の内訳 .....	13
(2) トレーディング損益 .....	13
(3) 有価証券売買高 .....	14
(4) 証券先物取引売買高 .....	14
(5) 引受け・募集・売出しの取扱高 .....	14
(6) 自己資本規制比率 .....	15
(7) 損益計算書の四半期推移 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言が4月に発令され、これによりヒト・モノの移動が制限される等経済活動が停滞しました。5月の解除後は経済活動が徐々に再開し持ち直しの動きが見られました。しかし、感染再拡大を受けて1月に再び緊急事態宣言が一部の地域に対して発令され、その後、全地域で解除されたものの依然として感染拡大は収束の兆しが見えず、先行き不透明な状況が続きました。

国内の株式市場では、4月に18,686円で始まった日経平均株価は、緊急経済対策への期待感等により上昇し、米株高等も追い風となり8月には新型コロナウイルス感染拡大以前の水準を回復し、安倍首相の辞任や菅新政権の誕生等を経て、10月末まで23,000円前後でもみ合う展開が続きました。11月に入ると、米大統領選後も堅調な米国株や国内企業の決算発表が好感され日経平均株価は急上昇し、その後は26,000円台で推移する底堅い動きとなりました。国外でのワクチンの普及や米国の追加経済対策を受けた米株高が好材料となり、12月下旬から日経平均株価は再び上昇し、2月に入っても上昇の勢いは衰えず、およそ30年ぶりに30,000円の大台を回復し2月16日には一時30,714円を付けました。その後は、米長期金利が上昇し警戒感が広がると上値は抑えられ、29,178円で当事業年度を終えました。2020年4月1日から2021年3月31日までの当事業年度における日経平均株価の年間上昇率は54%と48年ぶりの大きさとなりました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や債券販売、投資信託販売を中心に営業を展開しました。株式営業においては、「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供をはじめ、お客様のニーズにお応えする提案・サポート等を積極的に行いました。また、12月には石川県に本社を置く株式会社ビーイングホールディングスのIPOに際し、引受証券会社として参加しました。債券販売においては、他社株転換条項付円建社債や日経平均株価連動円建社債の販売を継続的に推進するとともに、福井県債や北陸電力債も取り扱いました。投資信託販売においては、世界新時代株式ファンド（資産成長型）をはじめ多種類の投資信託を取り扱いました。その他、定時定額に投資信託を買い付ける投信積立やつみたてNISAを積極的に提案し、顧客層の拡大と証券投資普及を図りました。このほか、当社は2022年4月に敦賀支店の新設を計画しており、新店舗開設に備え敦賀支店開設準備室を新設し福井県嶺南地区における営業力の強化を図っております。

なお、当社は経営戦略の一つとして「新規顧客の獲得」を掲げ、その指標として5年間で15,000口座の新規顧客の獲得を目指し、単年度においては3,000口座以上の獲得を目安としております。新型コロナウイルスの感染拡大防止策として不特定の方々への飛び込み訪問による新規顧客の獲得を控える等、従来の営業活動が制限される厳しい状況でしたが、当事業年度は3,747口座（前事業年度は3,553口座）となり目標を24.9%上回りました。これは電話による接触を幅広く行うとともに、既存顧客から証券投資に関心をお持ちの方を紹介していただく等、顧客基盤の拡大を図った結果であります。

その結果、当事業年度の営業収益は49億73百万円（前年同期比50.7%増）、純営業収益は49億48百万円（同51.1%増）、経常利益は18億98百万円（同234.5%増）、当期純利益は12億5百万円（同254.0%増）となり、いずれも過去最高を更新しました。

#### (受入手数料)

当事業年度の受入手数料の合計は49億12百万円（前年同期比52.2%増）となりました。その内訳は次のとおりであります。

##### ・委託手数料

株券に係る委託手数料は22億31百万円（同69.9%増）となり、受益証券等を含めた委託手数料の合計は22億67百万円（同69.5%増）となりました。

##### ・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は23億26百万円（同39.7%増）となりました。

##### ・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は1億93百万円（同189.1%増）となりました。

##### ・その他の受入手数料

その他の受入手数料は1億25百万円（同20.9%減）となりました。

#### (トレーディング損益)

トレーディング損益は14百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

## (金融収支)

金融収益が46百万円(前年同期比5.7%増)、金融費用が24百万円(同1.9%増)となった結果、差し引き金融収支は21百万円(同10.4%増)となりました。

## (販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は30億78百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

## (営業外損益)

営業外収益は、受取配当金等28百万円(前年同期比28.2%増)、営業外費用は、雑損等0百万円(同94.0%減)となりました。

## (特別損益)

特別利益は、投資有価証券売却益等2百万円(前年同期比25.8%減)、特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入れ等8百万円(同8.2%減)となりました。

当事業年度の受入手数料の合計は49億12百万円(前年同期比52.2%増)で、その商品別内訳は、株券22億36百万円(同69.7%増)、債券23億25百万円(同39.7%増)、受益証券3億22百万円(同76.8%増)、その他27百万円(同55.8%減)であります。その他の部門においては前事業年度に比べ手数料が減少しましたが、株券部門、債券部門及び受益証券部門においては前事業年度に比べ手数料が増加しました。その結果、当社が採用する経営指標である経費カバー率は88.8%(前事業年度は73.4%)となり、目標とする80%を大幅に上回りました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ45億16百万円増加し、198億86百万円となりました。

預託金が18億15百万円、信用取引資産が11億55百万円、現金・預金が11億9百万円それぞれ増加し、短期差入保証金が42百万円減少したこと等により流動資産は41億94百万円増加し、162億円となりました。固定資産は3億22百万円増加し、36億86百万円となりました。

## (負債)

預り金が17億62百万円、信用取引負債が4億60百万円、未払法人税等が4億49百万円、受入保証金が2億63百万円、未払金が72百万円、賞与引当金が57百万円それぞれ増加したこと等により負債合計は31億86百万円増加し、99億76百万円となりました。

## (純資産)

利益剰余金が11億46百万円、評価・換算差額等が1億84百万円それぞれ増加したこと等により純資産は13億30百万円増加し、99億10百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、期首残高に比べ11億9百万円増加し、68億53百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億44百万円の資金増加(前事業年度は、11億40百万円の資金増加)となりました。これは、税引前当期純利益18億93百万円、減価償却費1億20百万円を計上したことに加え、預り金の増加17億62百万円、信用取引負債の増加4億60百万円、受入保証金の増加2億63百万円、未払金の増加65百万円、賞与引当金の増加57百万円等により資金が増加する一方、顧客分別金信託の増加18億10百万円、信用取引資産の増加11億55百万円、約定見返勘定の増加1億21百万円、法人税等の支払額2億95百万円等により資金が減少した結果であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億75百万円等により1億76百万円の資金減少(前事業年度は、1億21百万円の資金減少)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額59百万円等により59百万円の資金減少(前事業年度は、33百万円の資金減少)となりました。

(4) 今後の見通し

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。なお、業績速報値については、四半期決算及び決算終了後概ね15営業日以内に開示する予定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後の I F R S（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,743,685	6,853,356
預託金	3,902,045	5,717,122
顧客分別金信託	3,880,000	5,690,000
その他の預託金	22,045	27,122
約定見返勘定	3,516	124,980
信用取引資産	2,036,005	3,191,404
信用取引貸付金	1,942,729	3,081,714
信用取引借証券担保金	93,275	109,690
募集等払込金	25,119	32,057
短期差入保証金	193,245	151,201
前払費用	18,842	28,263
未収収益	48,263	71,629
その他の流動資産	35,386	31,081
貸倒引当金	△617	△878
流動資産合計	12,005,493	16,200,218
固定資産		
有形固定資産	2,522,390	2,583,418
建物(純額)	1,400,109	1,380,595
器具備品(純額)	110,617	130,573
土地	1,011,663	1,072,249
無形固定資産	13,849	13,407
ソフトウェア	3,560	3,191
電話加入権	9,438	9,438
その他	850	777
投資その他の資産	828,125	1,089,737
投資有価証券	793,037	1,058,106
長期差入保証金	7,338	7,432
長期前払費用	1,994	4,646
その他	25,756	19,553
貸倒引当金	△1	△1
固定資産合計	3,364,365	3,686,563
資産合計	15,369,859	19,886,781

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	—	10
デリバティブ取引	—	10
信用取引負債	1,174,207	1,634,773
信用取引借入金	1,055,187	1,502,506
信用取引貸証券受入金	119,019	132,267
預り金	3,789,127	5,551,259
顧客からの預り金	3,299,587	4,434,961
その他の預り金	489,539	1,116,298
受入保証金	780,980	1,044,929
未払金	74,785	147,161
未払費用	28,981	58,414
未払法人税等	199,437	649,258
賞与引当金	230,580	287,680
役員賞与引当金	56,660	99,470
流動負債合計	6,334,759	9,472,957
固定負債		
繰延税金負債	41,544	76,894
退職給付引当金	12,100	5,729
役員退職慰労引当金	384,179	398,921
固定負債合計	437,824	481,544
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	16,164	20,724
商品取引責任準備金	958	958
特別法上の準備金合計	17,122	21,682
負債合計	6,789,706	9,976,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金	713,274	1,859,324
利益剰余金合計	7,038,274	8,184,324
自己株式	△124	△192
株主資本合計	8,252,300	9,398,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327,852	512,314
評価・換算差額等合計	327,852	512,314
純資産合計	8,580,152	9,910,597
負債・純資産合計	15,369,859	19,886,781



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
受入手数料	3,228,159	4,912,637
委託手数料	1,337,493	2,267,394
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,664,917	2,326,220
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	66,858	193,302
その他の受入手数料	158,889	125,720
トレーディング損益	28,008	14,463
金融収益	43,555	46,058
営業収益計	3,299,722	4,973,159
金融費用	23,936	24,394
純営業収益	3,275,786	4,948,765
販売費・一般管理費		
取引関係費	244,014	240,126
人件費	1,992,749	2,314,482
不動産関係費	86,275	94,063
事務費	62,630	76,991
減価償却費	130,165	120,872
租税公課	56,699	75,111
貸倒引当金繰入額	△166	261
その他	148,714	156,459
販売費・一般管理費計	2,721,082	3,078,370
営業利益	554,704	1,870,394
営業外収益	22,487	28,821
営業外費用	9,508	573
経常利益	567,683	1,898,643
特別利益		
固定資産売却益	59	225
投資有価証券売却益	3,541	2,448
特別利益計	3,601	2,673
特別損失		
投資有価証券評価損	8,214	240
固定資産除売却損	670	3,428
金融商品取引責任準備金繰入れ	76	4,560
商品取引責任準備金繰入額	0	0
特別損失計	8,962	8,228
税引前当期純利益	562,322	1,893,088
法人税、住民税及び事業税	242,754	731,740
法人税等調整額	△21,089	△44,550
法人税等合計	221,664	687,190
当期純利益	340,657	1,205,898

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	857,075	357,075	357,075	125,000	6,000,000	605,865
当期変動額						
別途積立金の積立					200,000	△200,000
剰余金の配当						△33,248
当期純利益						340,657
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	107,408
当期末残高	857,075	357,075	357,075	125,000	6,200,000	713,274

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	6,730,865	△124	7,944,891	395,059	395,059	8,339,950
当期変動額						
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△33,248		△33,248			△33,248
当期純利益	340,657		340,657			340,657
自己株式の取得			—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				△67,206	△67,206	△67,206
当期変動額合計	307,408	—	307,408	△67,206	△67,206	240,202
当期末残高	7,038,274	△124	8,252,300	327,852	327,852	8,580,152

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	857,075	357,075	357,075	125,000	6,200,000	713,274
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当						△59,848
当期純利益						1,205,898
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,146,049
当期末残高	857,075	357,075	357,075	125,000	6,200,000	1,859,324

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	7,038,274	△124	8,252,300	327,852	327,852	8,580,152
当期変動額						
別途積立金の積立			—			—
剰余金の配当	△59,848		△59,848			△59,848
当期純利益	1,205,898		1,205,898			1,205,898
自己株式の取得		△67	△67			△67
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				184,462	184,462	184,462
当期変動額合計	1,146,049	△67	1,145,982	184,462	184,462	1,330,444
当期末残高	8,184,324	△192	9,398,282	512,314	512,314	9,910,597

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	562,322	1,893,088
減価償却費	130,165	120,872
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△166	261
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	76	4,560
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,285	△6,371
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,640	57,100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,306	14,741
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,400	42,810
受取利息及び受取配当金	△20,550	△21,662
支払利息	5,769	6,123
固定資産除売却損益 (△は益)	610	3,202
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,541	△2,448
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,214	240
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△380,000	△1,810,000
トレーディング商品の増減額	—	10
信用取引資産の増減額 (△は増加)	701,908	△1,155,399
募集等払込金の増減額 (△は増加)	△21,077	△6,937
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△44,360	42,043
未収収益の増減額 (△は増加)	26,413	△23,400
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△629,024	460,566
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	26,822	△121,463
預り金の増減額 (△は減少)	539,643	1,762,132
受入保証金の増減額 (△は減少)	155,705	263,949
未払金の増減額 (△は減少)	44,725	65,206
未払費用の増減額 (△は減少)	2,357	29,340
その他	57,783	5,713
小計	1,226,430	1,624,283
利息及び配当金の受取額	20,549	21,695
利息の支払額	△5,735	△6,031
法人税等の支払額	△100,429	△295,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,140,816	1,344,354
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△92,232	△175,917
有形固定資産の売却による収入	59	225
無形固定資産の取得による支出	△744	△1,800
投資有価証券の取得による支出	△31,880	△3,395
投資有価証券の売却による収入	4,017	4,896
差入保証金の差入による支出	△844	△1,113
差入保証金の回収による収入	245	978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,378	△176,125

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△67
配当金の支払額	△33,248	△59,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,248	△59,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,198	1,357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	962,989	1,109,670
現金及び現金同等物の期首残高	4,780,696	5,743,685
現金及び現金同等物の期末残高	5,743,685	6,853,356

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,225.72円	3,725.97円
1株当たり当期純利益	128.07円	453.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,580,152	9,910,597
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,580,152	9,910,597
普通株式の発行済株式数(株)	2,660,000	2,660,000
普通株式の自己株式数(株)	82	129
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,659,918	2,659,871

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	340,657	1,205,898
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	340,657	1,205,898
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,659,918	2,659,904

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 参考資料

## (1) 受入手数料の内訳

## ① 科目別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	対前事業年度増減率
委託手数料	1,337,493	2,267,394	69.5%
(株 券)	( 1,313,462)	( 2,231,854)	( 69.9)
(受益証券)	( 24,031)	( 35,467)	( 47.6)
(その他)	( -)	( 71)	( -)
引受け・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の手数料	1,664,917	2,326,220	39.7
(株 券)	( -)	( 764)	( -)
(債 券)	( 1,664,917)	( 2,325,455)	( 39.7)
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	66,858	193,302	189.1
(株 券)	( 132)	( 22)	( △83.4)
(債 券)	( 65)	( 66)	( 2.3)
(受益証券)	( 66,660)	( 193,213)	( 189.8)
その他	158,889	125,720	△20.9
(株 券)	( 4,239)	( 4,037)	( △4.8)
(債 券)	( 7)	( 18)	( 144.0)
(受益証券)	( 91,773)	( 93,935)	( 2.4)
(その他)	( 62,869)	( 27,729)	( △55.9)
合 計	3,228,159	4,912,637	52.2

## ②商品別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	対前事業年度増減率
株券	1,317,834	2,236,679	69.7%
債券	1,664,989	2,325,540	39.7
受益証券	182,465	322,615	76.8
その他	62,869	27,801	△55.8
合 計	3,228,159	4,912,637	52.2

## (2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	対前事業年度増減率
株券	4,585	6,362	38.8%
債券	19,822	4,971	△74.9
その他	3,600	3,129	△13.1
合 計	28,008	14,463	△48.4

## (3) 有価証券売買高

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	対前事業年度増減率
株券	145,891,901	257,511,183	76.5%
(受託)	( 145,628,324)	( 257,207,250)	( 76.6)
(自己)	( 263,577)	( 303,932)	( 15.3)
債券	2,617,308	757,154	△71.1
(受託)	( —)	( —)	( —)
(自己)	( 2,617,308)	( 757,154)	( △71.1)
受益証券	2,677,462	4,587,071	71.3
(受託)	( 2,677,462)	( 4,587,071)	( 71.3)
(自己)	( —)	( —)	( —)
その他	133	383	187.6
(受託)	( 133)	( 383)	( 187.6)
(自己)	( —)	( —)	( —)

## (4) 証券先物取引売買高

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	対前事業年度増減率
株式先物取引	1,489,029	546,191	△63.3%
(受託)	( 1,489,029)	( 546,191)	( △63.3)
(自己)	( —)	( —)	( —)
株式オプション取引	80,700,000	47,778,875	△40.8
(受託)	( 80,700,000)	( 47,778,875)	( △40.8)
(自己)	( —)	( —)	( —)

## (5) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	対前事業年度増減率
引受高	株券 (金額)	—	—%
	債券 (額面金額)	44,284,803	31.7
	受益証券 (額面金額)	—	—
募集・売出しの取扱高	株券 (金額)	3,692	290.2%
	債券 (額面金額)	44,313,163	31.8
	受益証券 (額面金額)	74,168,775	54.4

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。



## (6) 自己資本規制比率

		前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)	
基本的項目(千円)		8,192,451	9,185,492	
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	327,852	512,314	
	金融商品取引責任準備金等	17,122	21,682	
	一般貸倒引当金	617	878	
		(B)	345,592	534,876
控除資産(千円)		(C)	2,750,271	2,868,870
固定化されていない自己資本の額(千円)		(D)	5,787,772	6,851,497
		(A) + (B) - (C)		
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	134,727	186,288	
	取引先リスク相当額	48,219	76,014	
	基礎的リスク相当額	642,518	708,387	
		(E)	825,465	970,690
自己資本規制比率(%)		(D) / (E) × 100	701.1	705.8

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出した  
ものであります。

## (7) 損益計算書の四半期推移

(単位：千円)

	前第4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	当第4四半期 会計期間
	自2020.1.1 至2020.3.31	自2020.4.1 至2020.6.30	自2020.7.1 至2020.9.30	自2020.10.1 至2020.12.31	自2021.1.1 至2021.3.31
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	900,832	967,000	1,100,195	1,306,848	1,538,593
委託手数料	348,687	579,084	525,485	565,222	597,601
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	485,684	334,851	519,913	622,161	849,294
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	34,351	24,605	25,513	88,317	54,865
その他の受入手数料	32,109	28,458	29,283	31,146	36,832
トレーディング損益	4,251	3,700	4,354	2,014	4,394
金融収益	10,193	9,886	11,145	12,807	12,219
営業収益計	915,277	980,586	1,115,696	1,321,670	1,555,206
金融費用	5,345	5,403	5,887	6,955	6,148
純営業収益	909,932	975,182	1,109,809	1,314,715	1,549,058
販売費・一般管理費					
取引関係費	64,098	54,636	59,875	59,404	66,210
人件費	533,600	530,520	550,100	595,693	638,168
不動産関係費	22,726	19,681	25,041	23,243	26,097
事務費	16,598	17,563	18,247	17,653	23,527
減価償却費	32,712	28,412	29,613	31,054	31,792
租税公課	16,474	16,024	17,931	18,186	22,968
貸倒引当金繰入額	△73	130	46	△18	102
その他	38,738	36,896	44,340	35,526	39,696
販売費・一般管理費計	724,875	703,864	745,196	780,745	848,563
営業利益	185,056	271,317	364,613	533,969	700,494
営業外収益	2,766	12,629	3,066	10,280	2,845
営業外費用	8,163	551	5	7	8
経常利益	179,659	283,395	367,673	544,242	703,331
特別利益	3,597	4,372	2,448	△3,350	△795
特別損失	8,523	0	1,384	2,043	4,800
税引前四半期純利益	174,733	287,767	368,736	538,848	697,735
法人税、住民税及び事業税	125,031	53,660	191,406	177,913	308,760
法人税等調整額	△48,092	39,000	△40,843	29,276	△71,984
法人税等合計	76,939	92,661	150,562	207,190	236,776
四半期純利益	97,793	195,105	218,173	331,658	460,959